

令和 7 年 度

広島県公営企業決算審査意見書



令和 8 年 9 月 3 日

広島県知事 横 田 美 香 様

広島県監査委員 森 川 家 忠

同 福 知 基 弘

同 門 前 智

同 三 田 利江子

令和 7 年度広島県公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度
各公営企業の決算について、審査意見を別冊のとおり提出します。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 趣 旨	1
3 審査の実施内容	1
4 審 査 の 結 果	1

(広島県土地造成事業会計)

1 審 査 意 見	3
2 事 業 の 概 要	7
3 決 算 の 状 況	9
4 別 表	1 3
5 参 考	1 9

(広島県流域下水道事業会計)

1 審 査 意 見	2 5
2 事 業 の 概 要	3 1
3 決 算 の 状 況	3 2
4 別 表	3 6
5 参 考	4 2

令和 7 年度広島県公営企業決算審査意見

1 審査の対象

広島県土地造成事業会計

広島県流域下水道事業会計

2 審査の趣旨

公営企業決算の審査に当たっては、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ計数は正確であるか、事業の運営が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された 2 事業会計の決算書及び附属書類は、法令等に適合し、いずれもその計数が正確で、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、一部改善を要する事項があったものの、経営の基本原則の趣旨に従って行われており、おおむね適正と認められた。

なお、事業会計ごとの審査意見、事業の概要及び決算の状況は、それぞれの項において述べているとおりである。

土 地 造 成 事 業 会 計

広島県土地造成事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 3 億 2,549 万 6,658 円に対し、総費用 2 億 7,984 万 3,113 円で、4,565 万 3,545 円の純利益が生じており、前年度に比べ 1 億 6,731 万 9,038 円改善している。この主な要因は、土地売却収益の皆増により、営業利益が増加したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 2 億 2,037 万 2,286 円増加して、33 億 631 万 9,510 円となっている。この主な要因は、箕島安定型産業廃棄物処分場跡地（以下「箕島地区」という。）の売却などにより固定資産が減少したものの、現金・預金など流動資産が増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 1 億 7,471 万 8,741 円増加して、44 億 1,316 万 4,796 円となっている。この主な要因は、入野地区の事業着手に係る新規発行により企業債残高が増加したこと及び建設改良費に係る未払金が増加したことによるものである。

資本は、11 億 684 万 5,286 円の債務超過となっており、前年度に比べ 4,565 万 3,545 円改善している。この要因は、当年度純利益の計上により当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 491 万 6,251 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 9 億 5,791 万 8,426 円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは 8,950 万円のプラスとなり、結果として 11 億 5,233 万 4,677 円の資金増加となった。

【経営環境】

（１）外部経営環境

企業立地の動向

本県における令和 7 年の工場及び流通施設の立地件数は、前年から 15 件減の 3 件、敷地面積は前年から 27.7 h a 減の 3.2 h a となっている。

令和 8 年において、本県の景気は、緩やかな回復基調にある。先行きについては、今後の中東情勢の展開や原油価格の動向などが、企業の生産や賃金・価格設定行動、個人消費の動向など、県内の金融経済情勢に与える影響を注視していく必要がある。

（２）内部経営環境

ア 債務超過の状況

土地造成事業については、土地の分譲促進を図るため、分譲価格の引き下げや大規模分譲割引を行った結果、土地売却原価や企業債利息等の費用を上回る収益が上げられない状況となり、平成 13 年度から当年度末処理欠損金が発生している。

また、会計基準の見直しにより、たな卸資産に低価法が適用され評価損が多額に計上されるなど当年度末処理欠損金が大幅に増加したことや、借入資本金として資本に計上されていた企業債が負債に計上されることとなったため、平成 26 年度末には、負債合計が資産合計を上回る債務超過の状態となった。

当年度は、経営成績が純利益となったことから、当年度末処理欠損金が減少し、債務超過額は縮小している。

イ 企業債残高の状況

当年度の企業債元金償還額は 820 万円となる一方、当年度に事業着手した入野地区に係る新規発行 9,770 万円により、当年度末の企業債残高は 41 億 5,980 万円（前年度末残高は 40 億 7,030 万円）となっている。

なお、企業債償還に係る資金不足に対応するため、令和元年度に土地造成事業等債務処理基金（以下「基金」という。）が設立され、当該年度の資金不足額に応じて、一般会計から土地造成事業会計への繰入や基金への積立が行われており、資金不足額が 30 億円を上回る場合には基金を取り崩すこととなっている。

ウ 土地の分譲状況及び未成土地の状況

当年度は大朝工業団地で 31,312.69 m²の分譲があり、当年度末の未分譲地は 73,766.22 m²（前年度末の未分譲地は 105,078.91 m²）となった。

未成土地については、事業効果等の検証や今後の土地造成事業の考え方などをまとめた「『土地造成事業の今後のあり方』について」（平成 27 年 7 月策定）に基づき、入野地区の事業化を決定後、当年度に事業着手したところである。

また、庄原地区の一部及び福富地区の一部については、太陽光発電事業用地として利用に供するなど、一定の利活用が図られている。

エ 長期未収債権の状況

土地分譲に係る長期未収債権については、継続して回収に取り組んでいることから、次のとおり減少傾向にある。当年度末は、前年度末に比べ832万2,900円減少し、8,917万8,525円となっている。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
長期未収債権	117,070	111,447	103,124	97,501	89,179
(対前年増減額)	(△8,323)	(△5,623)	(△8,323)	(△5,623)	(△8,323)

(注) 長期未収債権は、発生が当年度以前のもの。

【今後の取組】

土地造成事業会計における今後の資金収支見通し（令和8年2月）によれば、分譲収入を未確定のものとして計上しない場合、入野地区の事業化に伴う土地造成費などにより、企業債の最終償還年度である令和21年度末時点における累積資金不足額は約151億円となる見込みとなっている。

資金不足に対応するため、一般会計からの繰入や基金への積立が行われているが、県民負担を最小にするため、次の点について重点的に取り組まれない。

（1）土地の早期分譲

当年度は大朝工業団地で31,312.69㎡の分譲があり、当年度末の未分譲地は73,766.22㎡となった。

産業用地の不足に対応するため当年度から事業着手した入野地区も含め、関係市町と連携して、企業ニーズに対応した誘致活動を行い、土地の早期分譲に努めること。

（2）未着手用地の活用策の検討

未着手用地については、一部において、太陽光発電事業用地として利活用が図られているが、今後も、立地条件等の分析を詳細に行うとともに、未着手用地の保有及び管理に係る経費負担などの経済性・効率性の観点からも十分に検討を行い、関係市町と積極的に連携・調整を図り、土地の特性に見合った利活用や将来の事業化の可能性について、速やかに方針を決定し、対応を進めること。

また、事業化に当たっては、社会経済情勢や県の厳しい財政状況を踏まえ、企業ニーズをよりの確に把握するとともに、事業推進の判断基準となるリスクを適切に評価すること。

（3）長期未収債権の回収

債務者の経営状況等に応じ一定の回収は進められているが、未収債権額は依然多額であることから、引き続き債務者の経営状況を把握し協議を行うなど、速やかな回収に努めること。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

土地造成事業では、工業団地や流通団地などの産業団地の造成及び分譲を行っている。

当年度は、大朝工業団地で 31,312.69 m² の分譲を実施している。

産業団地の分譲については、平成 26 年度から、分譲単価の引き下げや企業立地促進助成制度の拡充など、分譲に向けた取組を行っている。

(2) 完成土地の状況

完成土地の詳細は、別表 1 のとおりである。

区 分		事業年度	造成面積		令和 6 年度末累計		令和 7 年度	令和 7 年度末累計	
			総面積	分譲用地	分譲済面積	分譲率	分譲面積	分譲済面積	分譲率
産業 団 地			m ²	m ²	m ²	%	m ²	m ²	%
	大朝地区土地	H2～H5	337,182	180,614	118,074	65.4	31,313	149,387	82.7
	安浦地区土地	S56～H18	199,416	175,000	132,461	75.7	0	132,461	75.7
合 計			536,598	355,614	250,535	70.5	31,313	281,848	79.3

(注) 1 令和 5 年度までに分譲を完了した産業団地は除いている。

2 面積については、小数点以下を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

(3) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和 6 年度末	6	3	0	9	0
令和 7 年度末	6	3	0	9	0
増 減	0	0	0	0	0

(4) 未成土地の状況

区 分	事業年度	開発計画面積		
		令和6年度	令和7年度	増減
庄原地区土地	S58～	m ² 107,233	m ² 107,233	m ² 0
入野地区土地	H4～	268,368	263,379	△4,989
千代田工業・流通団地	H5～	590,040	590,040	0
福富地区土地	H10～	219,075	219,075	0
合 計		1,184,716	1,179,727	△4,989

(5) 分譲単価・助成率

区 分	標準地分譲単価	助成率	助成後単価
	円／m ²	%	円／m ²
大朝工業団地	6,150	40	3,690
安浦産業団地（安定型）	11,600	40	6,960

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における土地造成事業会計の経営成績及び前年度との比較は、別表2のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	68,540,462	325,496,658	256,956,196
総 費 用	190,205,955	279,843,113	89,637,158
純 利 益 (純 損 失)	△121,665,493	45,653,545	167,319,038

【増減要因】

(ア) 総収益

前年度は土地の分譲実績がなかったが、当年度は大朝工業団地の分譲があったため、土地売却収益が1億7,485万3,722円皆増している。(増加要因)

箕島地区の売却に伴う固定資産売却益の計上により、特別利益が7,631万3,755円増加している。(増加要因)

(イ) 総費用

大朝工業団地の分譲により、土地売却原価が7,628万3,490円皆増している。(増加要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収益	227,210,231	184,062,566	5,934,245,097	68,540,462	325,496,658
総費用	325,021,318	281,194,173	4,140,139,436	190,205,955	279,843,113
純利益 (純損失)	△97,811,087	△97,131,607	1,794,105,661	△121,665,493	45,653,545

令和5年度は本郷産業団地を分譲した影響により総収益、総費用が増加し、純利益を計上しているが、その他の年度においては大きな分譲がないことから、純損失を計上している。

当年度は土地売却収益及び箕島地区の売却に伴う固定資産売却益が発生し、純利益を計上している。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表3のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	3,085,947,224	3,306,319,510	220,372,286
負 債 合 計	4,238,446,055	4,413,164,796	174,718,741
資 本 合 計	△1,152,498,831	△1,106,845,286	45,653,545

【増減要因】

(ア) 資産合計

箕島地区の売却に伴う土地の減少などにより、固定資産が9億2,641万2,577円減少している。(減少要因)

一方、現金・預金の増加などにより、流動資産が11億4,831万322円増加している。(増加要因)

(イ) 負債合計

入野地区の事業着手に係る企業債の新規発行により、企業債(固定負債+流動負債)の残高が8,950万円増加している。(増加要因)

また、建設改良費に係る未払金の増加などにより、未払金が8,523万3,566円増加している。(増加要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の計上により当年度未処理欠損金が減少した結果、資本合計が4,565万3,545円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	8,814,595,671	7,512,095,796	3,453,921,526	3,085,947,224	3,306,319,510
負債合計	19,698,221,320	16,398,177,795	9,921,120,864	4,238,446,055	4,413,164,796
資本合計	△10,883,625,649	△8,886,081,999	△6,467,199,338	△1,152,498,831	△1,106,845,286

令和6年度までは、企業債の償還により、資産、負債ともに減少傾向にあったが、当年度は資産、負債ともに増加している。

資本合計は、一般会計からの出資の受け入れなどにより、改善傾向にある。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	△145,303,027	104,916,251	250,219,278
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△39,844,213	957,918,426	997,762,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	70,366,000	89,500,000	19,134,000
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	△114,781,240	1,152,334,677	1,267,115,917
資金期首残高 (e)	275,855,149	161,073,909	△114,781,240
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	161,073,909	1,313,408,586	1,152,334,677

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 4,565 万 3,545 円を計上するとともに、未払金の増額 8,622 万 3,566 円などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 2 億 5,021 万 9,278 円増加して、1 億 491 万 6,251 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入 9 億 6,000 万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 9 億 9,776 万 2,639 円増加して、9 億 5,791 万 8,426 円のプラスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入 9,770 万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 1,913 万 4,000 円増加して、8,950 万円のプラスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表5のとおりである。

主な経営比率

(単位：％)

区 分		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	判定基準
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率	△122.8	△117.5	△185.8	△35.8	△32.2	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	55.8	8.1	5.7	502.2	74.8	100％以上で比率が高いほどよく、理想は200％以上
	固定資産対長期資本比率	31.7	232.5	△73.3	68.4	76.9	100％以下で比率が低いほど望ましい
各種損益比率に関する	総収支比率	69.9	65.5	143.3	36.0	116.3	100％未満では赤字が生じている
	営業収支比率	65.5	61.7	143.4	0.0	86.7	100％を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、マイナス比率で推移しているが、前年度に一般会計からの出資を受け入れたことによりマイナス 30％台まで改善した。当年度は前年度に比べ 3.6 ポイント上昇しているが、これは、企業債の発行や未払金の増加により負債資本合計が増加したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度を除き 100％未満となっている。当年度は前年度に比べ 427.4 ポイント低下しているが、これは、償還期限 1 年以内の企業債を固定負債から流動負債に振り替えたことなどにより、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、令和 4 年度を除き 100％未満となっている。当年度は前年度に比べ 8.5 ポイント上昇しているが、これは、償還期限 1 年以内の企業債を固定負債から流動負債へ振り替えたことなどにより、固定負債の減少が固定資産の減少を上回ったことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 土地造成事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、令和 5 年度を除き 100％未満となっていたが、当年度は 100％を上回っている。当年度は前年度に比べ 80.3 ポイント上昇しているが、これは、当年度の土地分譲や固定資産の売却により、総収益の増加率が総費用の増加率を上回ったことによるものである。
- b 営業活動の収益性を示す営業収支比率は、令和 5 年度を除き、100％を下回る低い比率で推移している。前年度は土地の分譲実績がなく 0.0％となっていたが、当年度は 86.7％となっている。

別表 1

地区別土地造成及び分譲状況調（土地造成事業会計）

区分	造成				公共用地	分譲用地
	計	前年度末	当年度	その他の増減		
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
計	536,597.74	536,597.74	0.00	0.00	180,983.92	355,613.82
大 朝 地 区 土 地	337,182.06	337,182.06			156,568.27	180,613.79
安 浦 地 区 土 地	199,415.68	199,415.68			24,415.65	175,000.03

分譲済				未分譲地		分譲率	区分
計	前年度末	当年度	買戻し等		うち定期借地権等		
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	%	
281,847.60	250,534.91	31,312.69	0.00	73,766.22	0.00	79.3	計
149,386.65	118,073.96	31,312.69		31,227.14		82.7	大 朝 地 区 土 地
132,460.95	132,460.95			42,539.08		75.7	安 浦 地 区 土 地

（注）この表は、完成土地に係るものである。

別表 2

比較損益計算書（土地造成事業会計）

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益 (A)	0	—	174,853,722	100.0	174,853,722	皆増
土 地 売 却 収 益	0	—	174,853,722	100.0	174,853,722	皆増
営 業 費 用 (B)	96,672,647	—	201,587,165	115.3	104,914,518	208.5
土 地 売 却 原 価	0	—	76,283,490	43.6	76,283,490	皆増
一 般 管 理 費	79,169,983	—	68,907,365	39.4	△ 10,262,618	87.0
資 産 減 耗 費	17,502,664	—	56,396,310	32.3	38,893,646	322.2
営 業 利 益 (A) - (B) = (C)	△ 96,672,647	—	△ 26,733,443	△ 15.3	69,939,204	—
営 業 外 収 益 (D)	59,209,372	—	64,998,091	37.2	5,788,719	109.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	299,042	—	4,992,008	2.9	4,692,966	1669.3
負 担 金	160,000	—	248,000	0.1	88,000	155.0
長 期 前 受 金 戻 入	4,803,900	—	4,803,900	2.7	0	100.0
雑 収 益	53,946,430	—	54,954,183	31.4	1,007,753	101.9
営 業 外 費 用 (E)	77,771,737	—	78,255,948	44.8	484,211	100.6
支払利息及び企業債取扱諸費	5,731,791	—	5,889,776	3.4	157,985	102.8
減 価 償 却 費	28,858,217	—	28,050,533	16.0	△ 807,684	97.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	35,806,010	—	35,952,731	20.6	146,721	100.4
雑 支 出	7,375,719	—	8,362,908	4.8	987,189	113.4
経 常 利 益 (C) + (D) - (E) = (F)	△ 115,235,012	—	△ 39,991,300	△ 22.9	75,243,712	—
特 別 利 益 (G)	9,331,090	—	85,644,845	49.0	76,313,755	917.8
固 定 資 産 売 却 益	0	—	85,644,845	49.0	85,644,845	皆増
そ の 他 特 別 利 益	9,331,090	—	0	—	△ 9,331,090	皆減
特 別 損 失 (H)	15,761,571	—	0	—	△ 15,761,571	皆減
固 定 資 産 売 却 損	15,761,571	—	0	—	△ 15,761,571	皆減
当 年 度 純 利 益 (F) + (G) - (H)	△ 121,665,493	—	45,653,545	26.1	167,319,038	—
総 収 益 (A) + (D) + (G)	68,540,462	—	325,496,658	186.2	256,956,196	474.9
総 費 用 (B) + (E) + (H)	190,205,955	—	279,843,113	160.0	89,637,158	147.1

別表 3

比較貸借対照表（土地造成事業会計）

区 分		令和 6 年度末		令和 7 年度末		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 の 部		円	%	円	%	円	%
	固 定 資 産	2,082,181,939	67.5	1,155,769,362	35.0	△ 926,412,577	55.5
	有 形 固 定 資 産	1,371,966,213	44.5	471,445,089	14.3	△ 900,521,124	34.4
	土 地	1,033,642,301	33.5	170,180,194	5.1	△ 863,462,107	16.5
	建 物	75,097,591	2.4	73,812,388	2.2	△ 1,285,203	98.3
	構 築 物	263,226,321	8.5	227,452,507	6.9	△ 35,773,814	86.4
	無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	710,215,725	23.0	684,324,272	20.7	△ 25,891,453	96.4
	長 期 前 払 消 費 税	206,015,059	6.7	180,123,606	5.4	△ 25,891,453	87.4
	破 産 更 生 債 権 等	15,978,017	0.5	15,755,117	0.5	△ 222,900	98.6
	貸 倒 引 当 金	△ 15,978,017	△ 0.5	△ 15,755,117	△ 0.5	222,900	—
	投 資 不 動 産	504,200,666	16.3	504,200,666	15.2	0	100.0
	土 地 造 成	801,908,557	26.0	800,383,098	24.2	△ 1,525,459	99.8
	完 成 土 地	576,722,248	18.7	487,445,834	14.7	△ 89,276,414	84.5
	大 朝 地 区 土 地	157,960,607	5.1	89,454,586	2.7	△ 68,506,021	56.6
	安 浦 地 区 土 地	418,761,641	13.6	397,991,248	12.0	△ 20,770,393	95.0
	未 成 土 地	225,186,309	7.3	312,937,264	9.5	87,750,955	139.0
	庄原地区土地造成費	165,084,615	5.3	163,928,297	5.0	△ 1,156,318	99.3
	入野地区土地造成費	29,354,133	1.0	118,261,406	3.6	88,907,273	402.9
	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.7	20,651,400	0.6	0	100.0
	福富地区土地造成費	10,096,161	0.3	10,096,161	0.3	0	100.0
	流 動 資 産	201,856,728	6.5	1,350,167,050	40.8	1,148,310,322	668.9
	現 金・預 金	161,073,909	5.2	1,313,408,586	39.7	1,152,334,677	815.4
	未 収 金	81,544,523	2.6	73,470,168	2.2	△ 8,074,355	90.1
	貸 倒 引 当 金	△ 40,761,704	△ 1.3	△ 36,711,704	△ 1.1	4,050,000	—
	資 産 合 計	3,085,947,224	100.0	3,306,319,510	100.0	220,372,286	107.1

区 分		令和 6 年度末		令和 7 年度末		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
負債の部		円	%	円	%	円	%
	固 定 負 債	4,151,699,877	134.5	2,567,476,986	77.7	△ 1,584,222,891	61.8
	企 業 債	4,062,100,000	131.6	2,467,100,000	74.6	△ 1,595,000,000	60.7
	引 当 金	89,599,877	2.9	100,376,986	3.0	10,777,109	112.0
	退職給付引当金	89,599,877	2.9	100,376,986	3.0	10,777,109	112.0
	流 動 負 債	40,192,294	1.3	1,803,937,826	54.6	1,763,745,532	4,488.3
	企 業 債	8,200,000	0.3	1,692,700,000	51.2	1,684,500,000	20,642.7
	未 払 金	19,624,899	0.6	104,858,465	3.2	85,233,566	534.3
	前 受 収 益	1,111,280	0.0	1,339,810	0.0	228,530	120.6
	引 当 金	4,812,000	0.2	4,639,000	0.1	△ 173,000	96.4
	賞 与 引 当 金	4,812,000	0.2	4,639,000	0.1	△ 173,000	96.4
	その他流動負債	6,444,115	0.2	400,551	0.0	△ 6,043,564	6.2
	繰 延 収 益	46,553,884	1.5	41,749,984	1.3	△ 4,803,900	89.7
	長期前受金	317,246,151	10.3	317,246,151	9.6	0	100.0
	長期前受金収益化累計額	△ 270,692,267	△ 8.8	△ 275,496,167	△ 8.3	△ 4,803,900	—
	合 計	4,238,446,055	137.3	4,413,164,796	133.5	174,718,741	104.1
資本の部	資 本 金	42,531,893,375	1,378.2	42,531,893,375	1,286.4	0	100.0
	資 本 金	42,531,893,375	1,378.2	42,531,893,375	1,286.4	0	100.0
	繰 入 資 本 金	8,159,612,000	264.4	8,159,612,000	246.8	0	100.0
	組 入 資 本 金	34,372,281,375	1,113.8	34,372,281,375	1,039.6	0	100.0
	剰 余 金	△ 43,684,392,206	△ 1,415.6	△ 43,638,738,661	△ 1,319.9	45,653,545	—
	資 本 剰 余 金	504,610,651	16.4	504,610,651	15.3	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	106,422,143	3.4	106,422,143	3.2	0	100.0
	補 助 金	25,457,370	0.8	25,457,370	0.8	0	100.0
	工 事 負 担 金	20,249,952	0.7	20,249,952	0.6	0	100.0
	負 担 金	352,481,186	11.4	352,481,186	10.7	0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 44,189,002,857	△ 1,431.9	△ 44,143,349,312	△ 1,335.1	45,653,545	—
	当年度未処理欠損金	44,189,002,857	1,431.9	44,143,349,312	1,335.1	△ 45,653,545	99.9
	合 計	△ 1,152,498,831	△ 37.3	△ 1,106,845,286	△ 33.5	45,653,545	—
負債資本合計		3,085,947,224	100.0	3,306,319,510	100.0	220,372,286	107.1

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書（土地造成事業会計）

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 121,665,493	45,653,545	167,319,038
減価償却費	28,857,759	26,988,461	△ 1,869,298
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,922,900	△ 4,272,900	△ 1,350,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,158,914	10,777,109	5,618,195
賞与引当金の増減額（△は減少）	167,000	△ 270,000	△ 437,000
長期前受金戻入額	△ 4,803,900	△ 4,803,900	0
受取利息及び受取配当金	△ 299,042	△ 4,992,008	△ 4,692,966
支払利息	5,549,996	5,496,336	△ 53,660
固定資産売却益	0	△ 85,644,845	△ 85,644,845
固定資産売却損	15,761,571	0	△ 15,761,571
固定資産除却費	0	269,087	269,087
長期前払消費税の増減額（△は増加）	34,043,105	25,891,453	△ 8,151,652
未収金の増減額（△は増加）	6,999,871	1,800,000	△ 5,199,871
破産更生債権等の増減額（△は増加）	222,900	222,900	0
前受収益の増減額（△は減少）	△ 2,663,400	228,530	2,891,930
未払金の増減額（△は減少）	△ 105,032,843	86,223,566	191,256,409
その他流動負債の増減額（△は減少）	43,682	△ 6,043,564	△ 6,087,246
土地造成の増減額（△は増加）	△ 3,048,337	1,622,454	4,670,791
小計	△ 143,631,117	99,146,224	242,777,341
利息及び配当金の受取額	3,878,086	11,266,363	7,388,277
利息の支払額	△ 5,549,996	△ 5,496,336	53,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,303,027	104,916,251	250,219,278
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 39,844,213	△ 2,081,574	37,762,639
有形固定資産の売却による収入	0	960,000,000	960,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,844,213	957,918,426	997,762,639
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成費等の財源に充てるための企業債による収入	0	97,700,000	97,700,000
土地造成費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,366,000,000	△ 8,200,000	5,357,800,000
一般会計からの出資による収入	5,436,366,000	0	△ 5,436,366,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,366,000	89,500,000	19,134,000
資金増加（減少）額	△ 114,781,240	1,152,334,677	1,267,115,917
資金期首残高	275,855,149	161,073,909	△ 114,781,240
資金期末残高	161,073,909	1,313,408,586	1,152,334,677

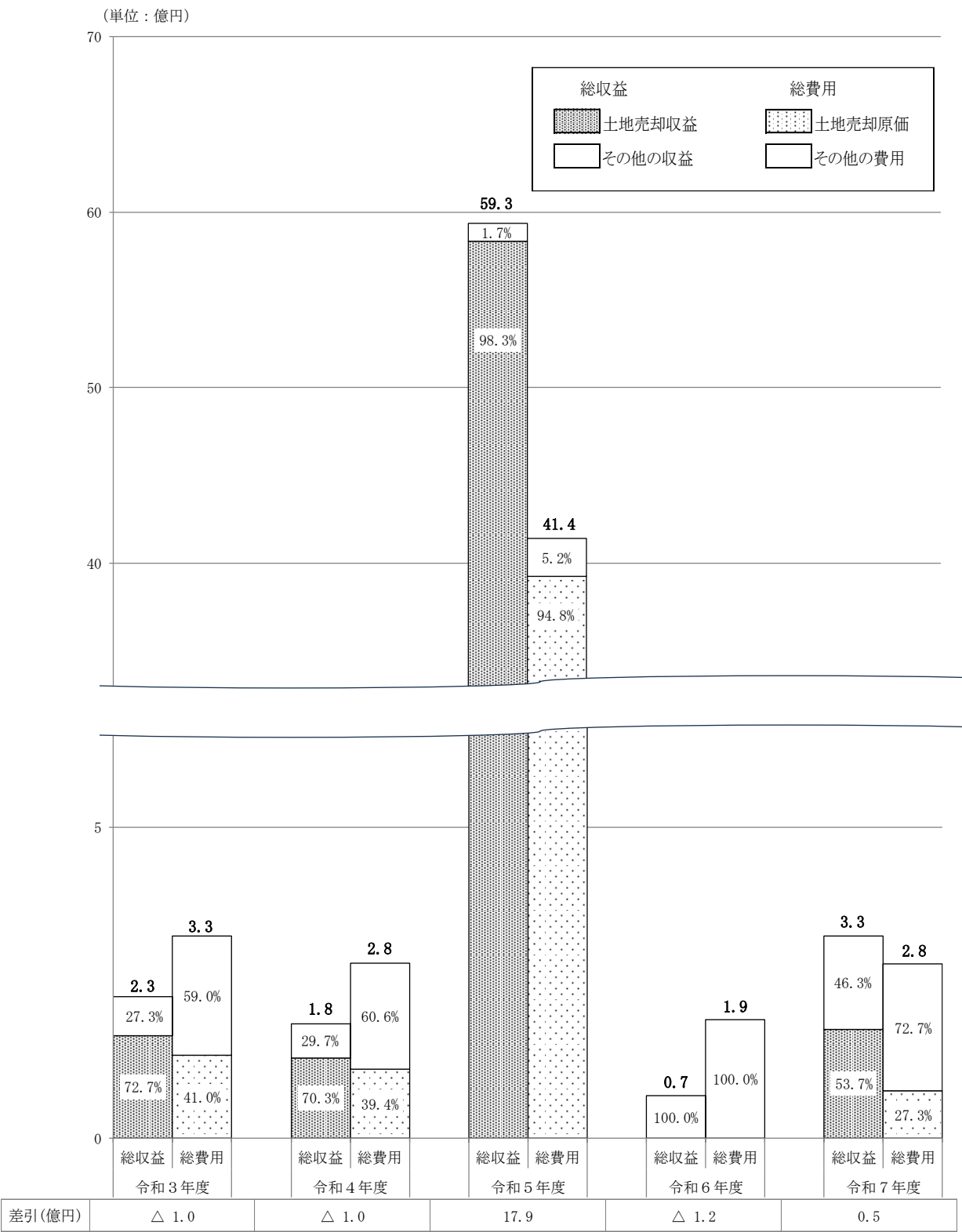
別表 5

経営比率調（土地造成事業会計）

区 分			算 式	令和 6 年度	令和 7 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	91.2	46.1
	固定負債構成比率	(%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	134.5	77.7
	固定比率	(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	△ 188.3	△ 108.5
	固定資産対長期資本比率	(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	68.4	76.9
	自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 35.8	△ 32.2
	流動比率	(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	502.2	74.8
	当座比率	(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	502.2	74.8
回 転 率	固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.00	0.11
	完成土地回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首完成土地} + \text{期末完成土地}) \div 2}$	0.00	0.33
	減価償却率	(%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.86	8.52
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率	(%)	$\frac{\text{当 年 度 経 営 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 3.5	△ 1.3
	総収支比率	(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	36.0	116.3
	経常収支比率	(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	33.9	85.7
	営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	0.0	86.7
	利子負担率	(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.1	0.1
	企業債元利償還金対土地売却収益比率	(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{土地売却収益}} \times 100$	—	7.8
	職員 1 人当たり営業収益	(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	0	29,142

参考 1

総収益と総費用の推移（土地造成事業会計）

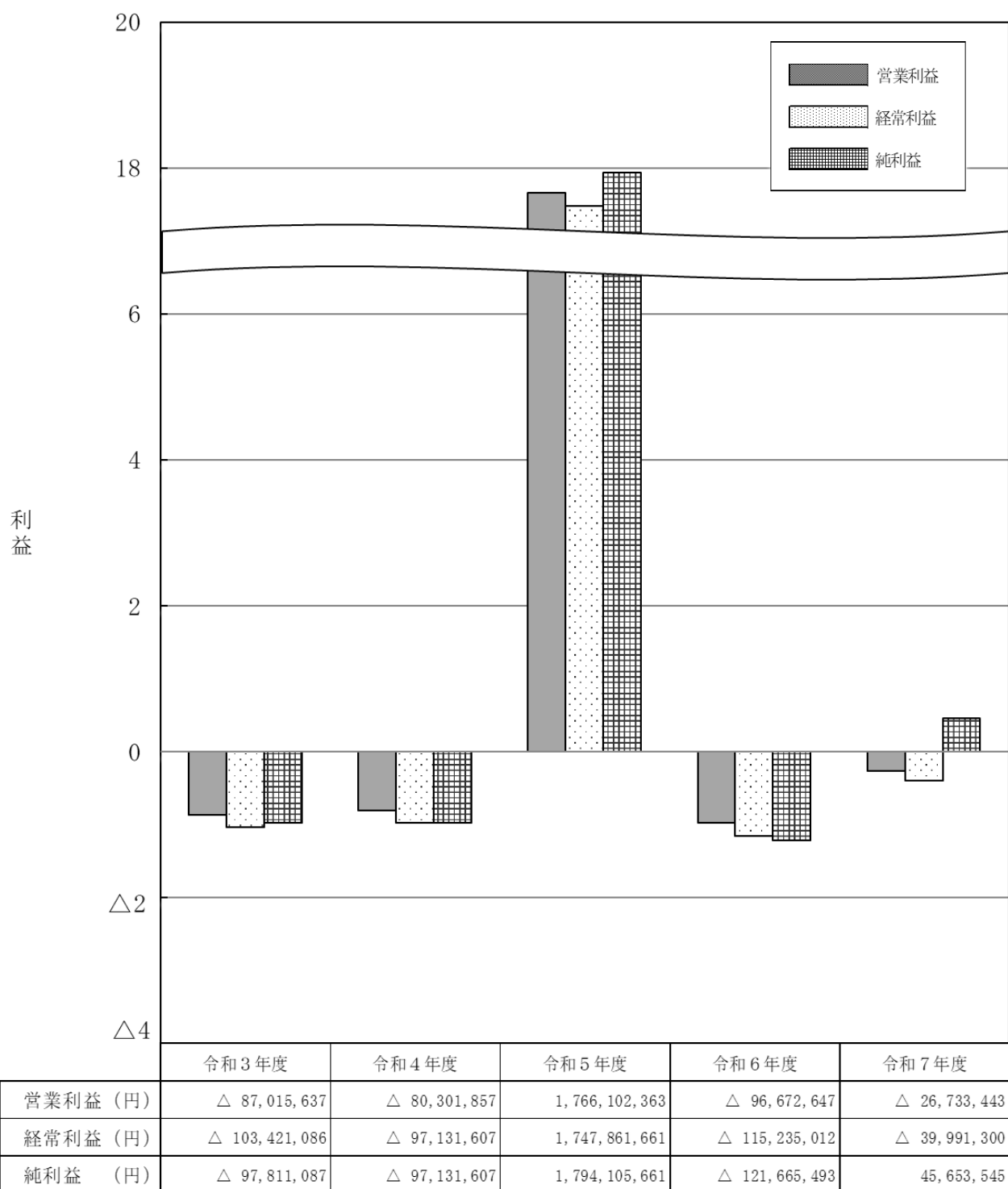


(注) 差引及び構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

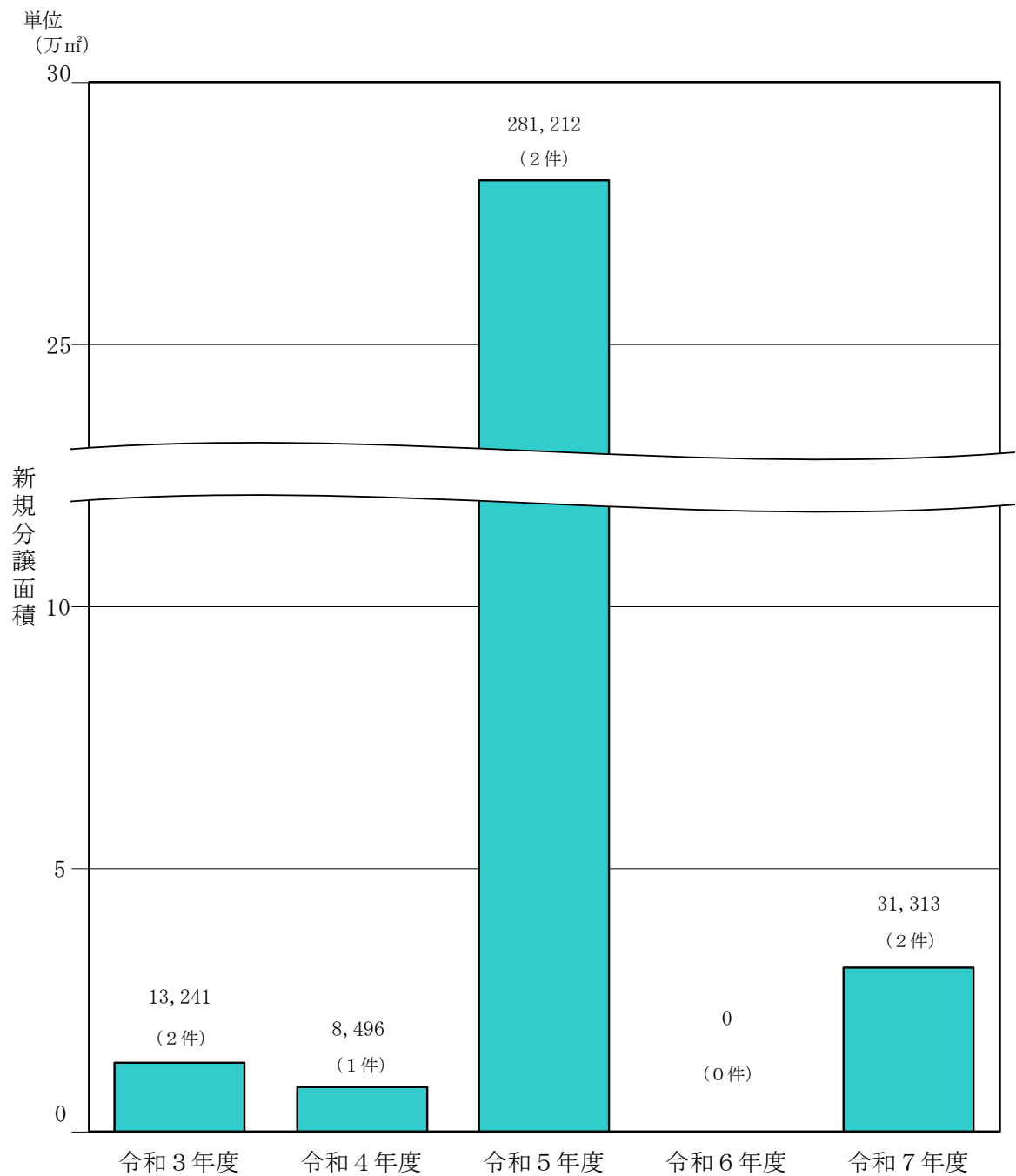
参考 2

利益状況（土地造成事業会計）

（単位：億円）



過去 5 年間に おける 分譲 状況（土地 造成 事業 会計）



参考 4

収益的収支の決算状況（土地造成事業会計）

区 分				令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
				決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（B）－（A）	（B）／（A）
収益的収入及び支出	土地造成事業収益	営業収益	土地売却収益	円 0	% －	円 174,853,722	% 53.3	円 174,853,722	% 皆増
			計	0	－	174,853,722	53.3	174,853,722	皆増
		営業外収益	受取利息及び配当金	299,042	0.4	4,992,008	1.5	4,692,966	1,669.3
			負担金	160,000	0.2	248,000	0.1	88,000	155.0
			長期前受金戻入	4,803,900	6.8	4,803,900	1.5	0	100.0
			雑収益	56,235,656	79.4	57,244,045	17.5	1,008,389	101.8
			計	61,498,598	86.8	67,287,953	20.5	5,789,355	109.4
		特別利益	固定資産売却益	0	－	85,644,845	26.1	85,644,845	皆増
			その他特別利益	9,331,090	13.2	0	－	△ 9,331,090	皆減
			計	9,331,090	13.2	85,644,845	26.1	76,313,755	917.8
		合 計		70,829,688	100.0	327,786,520	100.0	256,956,832	462.8
	土地造成事業費用	営業費用	土地売却原価	0	－	76,283,490	27.1	76,283,490	皆増
			一般管理費	80,089,670	41.9	69,801,754	24.8	△ 10,287,916	87.2
			資産減耗費	17,502,664	9.2	56,496,610	20.0	38,993,946	322.8
			計	97,592,334	51.1	202,581,854	71.9	104,989,520	207.6
		営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	5,749,963	3.0	5,929,114	2.1	179,151	103.1
			消費税及び地方消費税	288,600	0.2	2,071,900	0.7	1,783,300	717.9
			減価償却費	28,858,217	15.1	28,050,533	9.9	△ 807,684	97.2
			長期前払消費税償却	35,806,010	18.8	35,952,731	12.8	146,721	100.4
			雑支出	6,878,170	3.6	7,348,800	2.6	470,630	106.8
			計	77,580,960	40.6	79,353,078	28.1	1,772,118	102.3
		特別損失	土地売却損	15,761,571	8.3	0	－	△ 15,761,571	皆減
			計	15,761,571	8.3	0	－	△ 15,761,571	皆減
		合 計		190,934,865	100.0	281,934,932	100.0	91,000,067	147.7
		差 引		△ 120,105,177	－	45,851,588	－	165,956,765	－

（注） 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 5

資本的収支の決算状況（土地造成事業会計）

区 分				令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
				決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（B）－（A）	（B）／（A）
資本的収入及び支出	資本的収入	出資金	一般会計出資金	円 5,436,366,000	% 100.0	円 0	% －	円 △ 5,436,366,000	% 皆減
			計	5,436,366,000	100.0	0	－	△ 5,436,366,000	皆減
		企業債	企業債	0	－	97,700,000	10.1	97,700,000	皆増
			計	0	－	97,700,000	10.1	97,700,000	皆増
		売却固定資産	土地売却代金	0	－	874,355,155	89.9	874,355,155	皆増
			計	0	－	874,355,155	89.9	874,355,155	皆増
		合 計	5,436,366,000	100.0	972,055,155	100.0	△ 4,464,310,845	17.9	
	資本的支出	土地造成費	箕島地区土地造成費	42,091,535	0.8	1,127,082	0.8	△ 40,964,453	2.7
			大朝地区土地造成費	0	－	8,030,501	5.4	8,030,501	皆増
			安浦地区土地造成費	0	－	34,277,566	22.9	34,277,566	皆増
			入野地区土地造成費	22,724,900	0.4	97,798,000	65.4	75,073,100	430.4
			計	64,816,435	1.2	141,233,149	94.5	76,416,714	217.9
		償還企業債	企業債償還金	5,366,000,000	98.8	8,200,000	5.5	△ 5,357,800,000	0.2
			計	5,366,000,000	98.8	8,200,000	5.5	△ 5,357,800,000	0.2
		合 計	5,430,816,435	100.0	149,433,149	100.0	△ 5,281,383,286	2.8	
	差 引			5,549,565	－	822,622,006	－	817,072,441	－

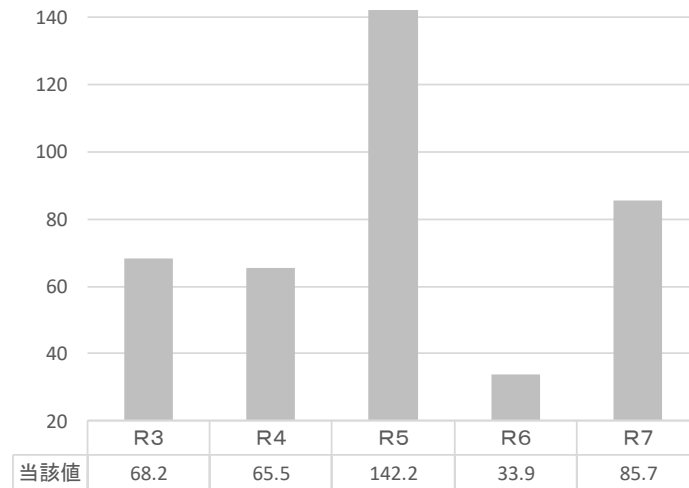
（注） 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 6

経営指標の状況（土地造成事業会計）

経常収支比率（％）



経常収支比率：土地売却収益等の収益で、土地売却原価や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

流域下水道事業会計

広島県流域下水道事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 91 億 2,811 万 1,679 円に対し、総費用 91 億 2,314 万 5,116 円で、496 万 6,563 円の純利益が生じており、前年度に比べ 6,838 万 9,638 円減少している。この主な要因は、前年度計上した過年度損益修正益が皆減したため、特別利益が減少したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 25 億 4,855 万 770 円減少して、1,192 億 9,701 万 1,555 円となっている。この主な要因は、減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 25 億 5,351 万 7,333 円減少して、790 億 3,901 万 1,841 円となっている。この主な要因は、企業債の償還に伴い企業債残高が減少したことや、長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 496 万 6,563 円増加して、402 億 5,799 万 9,714 円となっている。この要因は、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは 6 億 7,967 万 9,087 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 8 億 6,521 万 668 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 8,284 万 2,009 円のマイナスとなり、結果として 6 億 6,837 万 3,590 円の資金減少となった。

【経営環境】

（１）外部経営環境

ア 人口減少等に伴う処理水量の減少

人口減少社会の到来、節水意識の高まり及び節水型機器の普及など社会経済情勢の変化に伴い、水道使用量は今後も長期的に減少傾向が続くものと推測されており、下水道の処理水量も減少していくことが見込まれる。

イ 激甚化する自然災害

平成 30 年 7 月豪雨災害は、道路崩落等による流域下水道の管路破損のほか、土砂の流入や河川の浸水等により県内の下水道インフラに広範囲にわたって甚大な損害をもたらしており、今後も想定を超える豪雨や南海トラフ巨大地震等の自然災害が発生する可能性がある。

ウ エネルギーコストの高止まり

長期化している物価上昇に加え、世界情勢等の要因により、資源価格は高止まりしており、先行きの不透明感が増している。

エ 強靱で持続可能な下水道の実現に向けた法改正

令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で老朽化した下水道管の破損に起因する大規模な道路陥没事故が発生したことを受け、強靱で持続可能な下水道の維持管理・改築の実施及び事業基盤の強化等を図るため、下水道法が改正され、老朽化に伴う管路の安全性を評価する診断基準の法制化のほか、下水道の戦略的な再構築や下水道事業の広域連携の推進などが盛り込まれた。

（２）内部経営環境

ア 広島県污水適正処理構想に基づく取組

県は、県全体の適正な污水处理の方向性を整理した「広島県污水適正処理構想」（以下「処理構想」という。）に基づき、各種污水处理施設（下水道、集落排水、浄化槽等）の効率的かつ適正な整備を行うこととしている。

流域下水道事業については、広域的なスケールメリットを働かせ、流域関連市町の面整備と一体となった幹線管渠及び終末処理場の整備を進めてきた。

なお、現「処理構想」の目標年度は令和 8 年度となっており、令和 8 年 2 月にこれまでの取組成果や課題等を踏まえた次期「処理構想」の骨子案をとりまとめたところである。

イ 広島県下水道事業広域化・共同化計画の取組

県内の下水道事業については、経営基盤を強化し、持続可能な事業経営を確保するため、「広島県下水道事業広域化・共同化計画」（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定し、県・市町の枠を超えた施設の広域化や維持管理の共同化などを推進している。

なお、令和 8 年度においては、「処理構想」や市町の整備計画と整合を図るとともに、国の下水道事業の広域連携推進の動向などを踏まえ、「広域化・共同化計画」の改定に向けた検討を進めることとしている。

ウ 広島県流域下水道事業経営実行プランに基づく取組

流域下水道事業は、人口減少による処理水量の減少、老朽化施設の更新投資の増加、災害リスクへの対応等、一層厳しさを増すことが見込まれており、中長期的な視点から、経営基盤の強化に取り組んでいく必要がある。

このため、「広島県流域下水道事業経営実行プラン」（以下「経営実行プラン」という。）を策定し、収支改善や投資規模の適正化に着実に取り組むため、経営面や施設管理面の定量的な目標を設定し、その達成に向けた具体的な取組を進めている。

エ 施設・設備の老朽化対策

流域下水道施設は、昭和 50 年代後半から平成一桁にかけて建設されたものが多く、特に処理場機械・電気設備の約半数が法定耐用年数を超過し、老朽化が進行している。

県では、定期的な管路調査に加え、埼玉県八潮市での道路陥没事故を受け、国土交通省が全国の下水道管理者に実施を要請した下水道管路の特別重点調査（以下「重点調査」という。）を行ったところであり、それらの調査結果を「広島県流域下水道ストックマネジメント計画」に反映させ、施設管理の最適化に取り組むこととしている。

オ 施設・設備整備費用の推移

下水道事業に係る「社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金事業）」等に沿って行われた施設・設備整備費用の実績は、次のとおりとなっている。

流域下水道施設・設備整備実績

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
建設工事費	百万円 2,438	百万円 2,634	百万円 2,256	百万円 2,299	百万円 2,404

（注）建設工事費は、「参考 4 資本的収支の決算状況」中の建設改良費の建設工事費

カ 県出資法人への業務委託による施設の維持管理

太田川流域下水道瀬野川処理区、芦田川流域下水道芦田川処理区、沼田川流域下水道沼田川処理区に設置されている終末処理場等の維持管理業務については、流域下水道処理施設の管理等を目的に、県等の出資により設立した公益財団法人広島県下水道公社（以下「県下水道公社」という。）において、事業開始当初から 40 年以上継続して受託実施されている。

なお、県下水道公社では、運転管理業務の包括的民間委託（性能発注）を導入している。

今後は、コスト縮減や業務の効率化・省力化に取り組むとともに、ライフラインを確保するための体制の見直し・強化を図る必要があることから、「広域化・共同化計画」に基づき、流域下水道事業の管理運営の見直しを検討している。

キ 自然災害対策と危機管理体制の構築

災害や事故に強い下水処理体制を構築し、危機管理体制を強化するため、「社会資本総合整備計画」等による施設整備が順次進められている。流域下水道施設の地震対策については、「経営実行プラン」に基づき実施してきたところであるが、令和6年能登半島地震を踏まえ、令和7年1月に「広島県上下水道耐震化計画（流域下水道）」（以下「耐震化計画」という。）を策定し、地震対策を加速させることとしている。

また、職員の危機管理能力の向上や、事業継続計画（BCP※）への対応及び初動体制の確立を図るため、施設管理の受託者や関係機関と連携し、防災訓練を実施している。

※事業継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

ク 資源・エネルギーの有効利用の取組

県が策定した「第3次広島県地球温暖化防止地域計画」において、「下水道未利用エネルギーの有効活用」の取組が求められている。こうした中で、芦田川流域下水道芦田川浄化センターでは処理場で発生した下水汚泥を固形燃料化する事業を、太田川流域下水道東部浄化センターでは処理過程で発生した消化ガスによる発電事業を、それぞれ民間事業者と連携して実施しているほか、下水汚泥をセメント材料やコンポスト（たい肥）として再利用するなど、資源の有効利用の取組を進めているところである。

また、各浄化センターの未利用地の一部において太陽光発電事業導入に着手し、土地の有効活用による収入増や、コスト縮減を図るための取組を進めている。

【今後の取組】

将来にわたって安定的に事業を継続していくため、今後の処理水量の減少による処理施設稼働率の低下、汚水処理施設の老朽化の進行などの課題に対応し、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に向けて、一層効率的な企業経営の実現が図られるよう、次の点について重点的に取り組まれたい。

なお、令和８年度に改正された下水道法においては、強靱で持続可能な下水道の実現に向けた維持管理・改築の実施及び事業基盤の強化等が求められており、この点についても留意されたい。

（１）処理構想に基づく取組の推進

広域のかつ長期的な観点から、県全体の適正な汚水処理の方向性を整理した「処理構想」の目標達成に向けて、引き続き、流域関連市町等と調整を図りながら、流域下水道事業として果たすべき役割を着実に実施すること。

（２）広域化・共同化計画の推進

「広域化・共同化計画」に基づき、持続可能な事業運営の確保に向け、県内市町等と十分な協議・調整を行いながら、施設の広域化や維持管理の共同化、危機管理の共同化などの具体的な取組を進めていくこと。

また、流域下水道事業は高い公共性・公益性を有する事業であることから、管理運営の見直しに当たっては、コスト縮減や業務効率化に加え、県によるガバナンスの確保及び技術力の維持等の観点に留意すること。

（３）施設規模の最適化

流域下水道事業の維持管理費用は、受益者負担の原則に基づき、流域関連市町の負担により賄われており、今後、維持管理費用や更新投資の増加によって、汚水処理原価が上昇し、流域関連市町の負担も増加することが見込まれる。

このため、受益者である流域関連市町等と連携・協力し、汚水処理原価の上昇抑制が図られるよう、「経営実行プラン」を踏まえつつ、次の点に留意して、施設規模の最適化に向けた取組を着実に推進すること。

- 施設・設備更新については、ストックマネジメント（資産管理）の確実な実践により、劣化の状況等を確認し、安全性が確保される場合は更新時期を見直すなど、ライフサイクルコストの最適化を図ること。
- 公共下水道施設等から流域下水道への接続が経済的で効率的な区域については、積極的に接続を推進し、施設利用率の向上を図るとともに、汚水処理水量を踏まえた施設のダウンサイジング（廃止・統廃合）などによる施設規模の最適化を図ること。

(4) 自然災害対策等の推進と危機管理体制の強化

近年の地震・津波被害や平成 30 年 7 月豪雨災害における洪水被害などを教訓に、今後起こり得る大規模な地震・豪雨等の自然災害や事故等による被害を最小限に抑えるため、引き続き、県下水道公社と連携した危機管理体制について、適宜必要な見直しを行い、流域関連市町等との情報共有や協力体制の構築を進めるとともに、「社会資本総合整備計画」や「処理構想」に基づく流域下水道施設の防災・減災対策の取組を着実に実施すること。

また、地震対策については、「経営実行プラン」や「耐震化計画」に基づき、着実に実施すること。

(5) 資源・エネルギーの利活用の促進

引き続き、下水道バイオマス（消化ガス、下水汚泥）を活用した温室効果ガスの排出抑制に取り組むとともに、エネルギーコストの縮減に向けたネット・ゼロカーボンの取組を更に推進していくこと。

また、各浄化センターの未利用地の利活用についても、引き続き検討すること。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

流域下水道事業は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業の経営を行うとともに、これらの流域下水道処理施設における建設改良事業等を実施している。

(2) 各事業の計画処理水量、現有施設能力、実処理水量及び汚泥処理量の状況

区 分	太 田 川	芦 田 川	沼 田 川	合 計	対前年度比較	
					令和 6 年度	増 減
	千 m ³ /日	千 m ³ /日	千 m ³ /日	千 m ³ /日	千 m ³ /日	千 m ³ /日
計画処理水量	92.70	103.70	14.70	211.10	225.00	△13.90
現有施設能力	148.38	190.40	34.80	373.58	373.58	0.00
実 処 理 水 量	91.73	101.49	15.30	208.52	215.12	△6.60
	t /年	t /年	t /年	t /年	t /年	t /年
汚 泥 処 理 量	15,040	20,360	4,717	40,117	40,848	△731

(注) 1 各流域下水道事業における年間の実処理水量及び負担金収益の状況は、別表 1 のとおりである。

2 現有施設能力及び実処理水量の合計欄の数値は、小数点以下第 3 位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和 6 年度末	13	11	0	24	0
令和 7 年度末	13	12	0	25	0
増 減	0	1	0	1	0

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における流域下水道事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	9,099,510,752	9,128,111,679	28,600,927
総 費 用	9,026,154,551	9,123,145,116	96,990,565
純 利 益	73,356,201	4,966,563	△68,389,638

【増減要因】

(ア) 総収益

施設設備等の修繕などによる維持管理委託料の増加に伴う市町からの負担金が増加し、営業収益が5,018万3,121円増加している。(増加要因)

また、「重点調査」実施に伴う国庫補助金の増加などにより、営業外収益が2,736万7,319円増加している。(増加要因)

一方、前年度計上した過年度損益修正益の皆減などにより、特別利益が4,894万9,513円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

施設設備等の修繕などによる維持管理委託料の増加に伴い、管渠、ポンプ場及び処理場費が増加したことなどにより、営業費用が1億2,634万434円増加している。(増加要因)

一方、前年度計上した過年度損益修正損の皆減などにより、特別損失が1,789万1,398円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収益	8,110,238,445	8,562,819,839	9,119,244,616	9,099,510,752	9,128,111,679
総費用	8,051,923,735	8,483,649,304	9,062,006,754	9,026,154,551	9,123,145,116
純利益	58,314,710	79,170,535	57,237,862	73,356,201	4,966,563

近年は維持管理委託料の増加に伴い、総収益及び総費用とも増加傾向にある。純利益は安定的に推移していたものの、当年度は、前年度計上した過年度損益修正益の皆減に伴って、特別利益が減少したことなどにより、前年度から大きく減少している。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	121,845,562,325	119,297,011,555	△2,548,550,770
負 債 合 計	81,592,529,174	79,039,011,841	△2,553,517,333
資 本 合 計	40,253,033,151	40,257,999,714	4,966,563

【増減要因】

(ア) 資産合計

減価償却などにより、固定資産が19億1,031万1,083円減少している。(減少要因)

また、有形固定資産の取得による支出に伴う現金・預金の減少などにより、流動資産が6億3,823万9,687円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

企業債の償還により、企業債（固定負債＋流動負債）の残高が4億8,284万2,009円減少している。(減少要因)

また、建設改良費に係る未払金の減少などにより、流動負債が5億7,597万2,930円減少している。(減少要因)

さらに、長期前受金の収益化により、繰延収益が14億3,216万1,562円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の計上により、当年度未処分利益剰余金が496万6,563円増加している。

(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	126,954,371,481	125,192,164,206	123,249,222,780	121,845,562,325	119,297,011,555
負債合計	86,911,102,928	85,069,725,118	83,069,545,830	81,592,529,174	79,039,011,841
資本合計	40,043,268,553	40,122,439,088	40,179,676,950	40,253,033,151	40,257,999,714

資産合計は、主に固定資産の減価償却により減少しており、負債合計は、主に企業債の償還や長期前受金の収益化により減少している。資本合計は、毎年度、当年度純利益の計上により増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	677,619,131	679,679,087	2,059,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	642,526,590	△865,210,668	△1,507,737,258
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△582,333,406	△482,842,009	99,491,397
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	737,812,315	△668,373,590	△1,406,185,905
資金期首残高 (e)	2,163,678,741	2,901,491,056	737,812,315
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	2,901,491,056	2,233,117,466	△668,373,590

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

資金収入を伴わない長期前受金戻入額 34 億 1,325 万 2,693 円などがある一方、当年度純利益 496 万 6,563 円の計上や、資金支出を伴わない減価償却費 40 億 5,527 万 8,442 円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 205 万 9,956 円増加して、6 億 7,967 万 9,087 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金による収入 11 億 6,041 万 448 円及び工事負担金による収入 5 億 895 万 6,361 円などがある一方、有形固定資産の取得による支出 28 億 4,151 万 7,708 円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 15 億 773 万 7,258 円減少して、8 億 6,521 万 668 円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入 6 億 2,320 万円がある一方、企業債の償還による支出 11 億 604 万 2,009 円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 9,949 万 1,397 円増加したものの、4 億 8,284 万 2,009 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

主な経営比率

(単位：％)

区 分		令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	令 和 7 年度	判定基準
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率	87.5	87.9	88.3	88.2	88.8	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	90.4	89.9	97.3	100.7	98.5	100％以上で比率が高いほどよく、理想は200％以上
	固定資産対長期資本比率	100.2	100.2	100.1	100.0	100.0	100％以下で比率が低いほど望ましい
各種損益比率に関する	総収支比率	100.7	100.9	100.6	100.8	100.1	100％未満では赤字が生じている
	営業収支比率	57.7	59.9	63.1	63.2	62.8	100％を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、80％を超えて推移している。当年度は前年度に比べ0.6ポイント上昇しているが、これは、主に企業債の償還などにより負債が減少したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、90％から100％前後で推移している。当年度は前年度に比べ2.2ポイント低下しているが、これは、現金・預金の減少などによる流動資産の減少率が未払金の減少などによる流動負債の減少率を上回っていることによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、同水準で推移している。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 流域下水道事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、100％を超えて推移している。
- b 営業活動の収益性を示す営業収支比率は、100％未満の状況が続いており、営業活動本体において利益は生じていない。

別表 1

処理状況調（流域下水道事業会計）

太田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
令 和 3 年 度	5	35,371,017	1,436,743,474	100
令 和 4 年 度	5	32,920,071	1,601,012,042	93
令 和 5 年 度	5	33,559,228	2,050,367,146	95
令 和 6 年 度	5	34,245,388	2,004,837,718	97
令 和 7 年 度	5	33,480,376	1,919,695,450	95

芦田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
令 和 3 年 度	2	39,281,850	1,548,800,126	100
令 和 4 年 度	2	36,275,890	1,678,111,627	92
令 和 5 年 度	2	37,983,790	1,752,726,713	97
令 和 6 年 度	2	38,748,570	1,811,242,630	99
令 和 7 年 度	2	37,045,310	1,984,242,081	94

沼田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
令 和 3 年 度	2	5,244,430	547,041,306	100
令 和 4 年 度	2	5,210,645	623,548,976	99
令 和 5 年 度	2	5,500,905	679,182,993	105
令 和 6 年 度	2	5,523,445	742,126,070	105
令 和 7 年 度	2	5,584,251	733,403,928	106

合 計

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
令 和 3 年 度	9	79,897,297	3,532,584,906	100
令 和 4 年 度	9	74,406,606	3,902,672,645	93
令 和 5 年 度	9	77,043,923	4,482,276,852	96
令 和 6 年 度	9	78,517,403	4,558,206,418	98
令 和 7 年 度	9	76,109,937	4,637,341,459	95

(注) 1 負担金収益は、仮受消費税及び地方消費税を除いている。

2 処理水量指数は、令和3年度の実処理水量を100として計算している。

別表 2

事業別損益の状況（流域下水道事業会計）

区 分	計		太田川		芦田川		沼 田 川	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営 業 収 益 (A)	5,570,099,291	5,620,282,412	2,490,736,450	2,375,111,287	2,192,146,138	2,365,436,625	887,216,703	879,734,500
営 業 費 用 (B)	8,820,369,800	8,946,710,234	3,801,885,835	3,727,787,787	3,621,256,168	3,825,938,036	1,397,227,797	1,392,984,411
営 業 利 益 (C) (A-B)	△ 3,250,270,509	△ 3,326,427,822	△ 1,311,149,385	△ 1,352,676,500	△ 1,429,110,030	△ 1,460,501,411	△ 510,011,094	△ 513,249,911
営 業 外 収 益 (D)	3,477,776,068	3,505,143,387	1,462,933,791	1,445,855,988	1,482,138,274	1,522,303,835	532,704,003	536,983,564
営 業 外 費 用 (E)	172,163,595	160,705,124	73,318,032	68,161,613	77,233,146	74,913,992	21,612,417	17,629,519
経 常 利 益 (F) (C+D-E)	55,341,964	18,010,441	78,466,374	25,017,875	△ 24,204,902	△ 13,111,568	1,080,492	6,104,134
特 別 利 益 (G)	51,635,393	2,685,880	8,274,033	0	19,169,322	2,685,880	24,192,038	0
特 別 損 失 (H)	33,621,156	15,729,758	0	0	4,289,916	15,729,758	29,331,240	0
純 利 益 (I) (F+G-H)	73,356,201	4,966,563	86,740,407	25,017,875	△ 9,325,496	△ 26,155,446	△ 4,058,710	6,104,134

別表 3

比較損益計算書（流域下水道事業会計）

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益 (A)	5,570,099,291	100.0	5,620,282,412	100.0	50,183,121	100.9
負 担 金	4,558,206,418	81.8	4,637,341,459	82.5	79,135,041	101.7
他 会 計 補 助 金	822,267,253	14.8	790,063,040	14.1	△ 32,204,213	96.1
受 託 事 業 収 益	24,523,382	0.4	33,623,382	0.6	9,100,000	137.1
そ の 他 営 業 収 益	165,102,238	3.0	159,254,531	2.8	△ 5,847,707	96.5
営 業 費 用 (B)	8,820,369,800	158.4	8,946,710,234	159.2	126,340,434	101.4
管渠、ポンプ場及び処理場費	4,601,876,927	82.6	4,698,572,907	83.6	96,695,980	102.1
受 託 事 業 費	24,441,644	0.4	33,443,542	0.6	9,001,898	136.8
総 係 費	117,483,674	2.1	124,115,277	2.2	6,631,603	105.6
減 価 償 却 費	4,053,178,479	72.8	4,055,278,442	72.2	2,099,963	100.1
資 産 減 耗 費	23,389,076	0.4	35,300,066	0.6	11,910,990	150.9
営 業 利 益 (A)-(B)=(C)	△ 3,250,270,509	—	△ 3,326,427,822	—	△ 76,157,313	—
営 業 外 収 益 (D)	3,477,776,068	62.4	3,505,143,387	62.4	27,367,319	100.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,438,816	0.1	10,798,523	0.2	7,359,707	314.0
他 会 計 補 助 金	158,884,939	2.9	145,362,940	2.6	△ 13,521,999	91.5
補 助 金	22,871,200	0.4	51,907,350	0.9	29,036,150	227.0
長 期 前 受 金 戻 入	3,264,110,281	58.6	3,290,166,537	58.5	26,056,256	100.8
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	16,779,199	0.3	2,826,285	0.1	△ 13,952,914	16.8
雑 収 益	2,754,509	0.0	1,854,083	0.0	△ 900,426	67.3
負 担 金	8,937,124	0.2	2,227,669	0.0	△ 6,709,455	24.9
営 業 外 費 用 (E)	172,163,595	3.1	160,705,124	2.9	△ 11,458,471	93.3
支払利息及び企業債取扱諸費	168,967,761	3.0	155,685,307	2.8	△ 13,282,454	92.1
雑 支 出	3,195,834	0.1	5,019,817	0.1	1,823,983	157.1
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	55,341,964	—	18,010,441	—	△ 37,331,523	—
特 別 利 益 (G)	51,635,393	0.9	2,685,880	0.0	△ 48,949,513	5.2
過 年 度 損 益 修 正 益	51,635,393	0.9	0	—	△ 51,635,393	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	—	2,685,880	0.0	2,685,880	皆増
特 別 損 失 (H)	33,621,156	0.6	15,729,758	0.3	△ 17,891,398	46.8
過 年 度 損 益 修 正 損	33,621,156	0.6	0	—	△ 33,621,156	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	—	15,729,758	0.3	15,729,758	皆増
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	73,356,201	—	4,966,563	—	△ 68,389,638	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	9,099,510,752	—	9,128,111,679	—	28,600,927	100.3
総 費 用 (B)+(E)+(H)	9,026,154,551	—	9,123,145,116	—	96,990,565	101.1

別表 4

比較貸借対照表 (流域下水道事業会計)

区 分		令和 6 年度末		令和 7 年度末		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 の 部	固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
	有 形 固 定 資 産	118,577,917,300	97.3	116,667,606,217	97.8	△ 1,910,311,083	98.4
	土 地	118,536,509,300	97.3	116,626,486,217	97.8	△ 1,910,023,083	98.4
	建 物	36,470,016,214	29.9	36,470,016,214	30.6	0	100.0
	構 築 物	6,080,262,335	5.0	5,865,328,756	4.9	△ 214,933,579	96.5
	機 械 及 び 装 置	58,096,007,992	47.7	55,942,328,894	46.9	△ 2,153,679,098	96.3
	車 両 運 搬 具	14,050,245,215	11.5	13,537,177,429	11.3	△ 513,067,786	96.3
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	40,975	0.0	40,975	0.0	0	100.0
	建 設 仮 勘 定	1,530,409	0.0	1,370,409	0.0	△ 160,000	89.5
	無 形 固 定 資 産	3,838,406,160	3.2	4,810,223,540	4.0	971,817,380	125.3
	電 話 加 入 権	1,908,000	0.0	1,620,000	0.0	△ 288,000	84.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,908,000	0.0	1,620,000	0.0	△ 288,000	84.9
	出 資 金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	現 金 ・ 預 金	3,267,645,025	2.7	2,629,405,338	2.2	△ 638,239,687	80.5
	未 収 金	2,901,491,056	2.4	2,233,117,466	1.9	△ 668,373,590	77.0
	未 収 金	366,153,969	0.3	396,287,872	0.3	30,133,903	108.2
資 産 合 計		121,845,562,325	100.0	119,297,011,555	100.0	△ 2,548,550,770	97.9
負 債 の 部	固 定 負 債	11,181,539,966	9.2	10,636,157,125	8.9	△ 545,382,841	95.1
	企 業 債	10,905,528,973	9.0	10,339,420,174	8.7	△ 566,108,799	94.8
	引 当 金	276,010,993	0.2	296,736,951	0.2	20,725,958	107.5
	退 職 給 付 引 当 金	276,010,993	0.2	296,736,951	0.2	20,725,958	107.5
	流 動 負 債	3,246,184,409	2.7	2,670,211,479	2.2	△ 575,972,930	82.3
	企 業 債	1,106,042,009	0.9	1,189,308,799	1.0	83,266,790	107.5
	未 払 金	2,087,998,879	1.7	1,466,212,194	1.2	△ 621,786,685	70.2
	引 当 金	12,330,000	0.0	13,435,000	0.0	1,105,000	109.0
	賞 与 引 当 金	12,330,000	0.0	13,435,000	0.0	1,105,000	109.0
	そ の 他 流 動 負 債	39,813,521	0.0	1,255,486	0.0	△ 38,558,035	3.2
	繰 延 収 益	67,164,804,799	55.1	65,732,643,237	55.1	△ 1,432,161,562	97.9
	長 期 前 受 金	86,937,853,189	71.4	88,671,774,243	74.3	1,733,921,054	102.0
	長期前受金収益化累計額	△ 19,773,048,390	△ 16.2	△ 22,939,131,006	△ 19.2	△ 3,166,082,616	—
	合 計	81,592,529,174	67.0	79,039,011,841	66.3	△ 2,553,517,333	96.9
資 本 の 部	資 本 金	11,404,409,265	9.4	11,404,409,265	9.6	0	100.0
	資 本 金	11,404,409,265	9.4	11,404,409,265	9.6	0	100.0
	固 有 資 本 金	11,404,409,265	9.4	11,404,409,265	9.6	0	100.0
	剰 余 金	28,848,623,886	23.7	28,853,590,449	24.2	4,966,563	100.0
	資 本 剰 余 金	28,389,599,912	23.3	28,389,599,912	23.8	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補 助 金	19,273,645,853	15.8	19,273,645,853	16.2	0	100.0
	工 事 負 担 金	9,115,954,058	7.5	9,115,954,058	7.6	0	100.0
	利 益 剰 余 金	459,023,974	0.4	463,990,537	0.4	4,966,563	101.1
	当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	459,023,974	0.4	463,990,537	0.4	4,966,563	101.1
	合 計	40,253,033,151	33.0	40,257,999,714	33.7	4,966,563	100.0
負 債 資 本 合 計		121,845,562,325	100.0	119,297,011,555	100.0	△ 2,548,550,770	97.9

(注) 構成比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書（流域下水道事業会計）

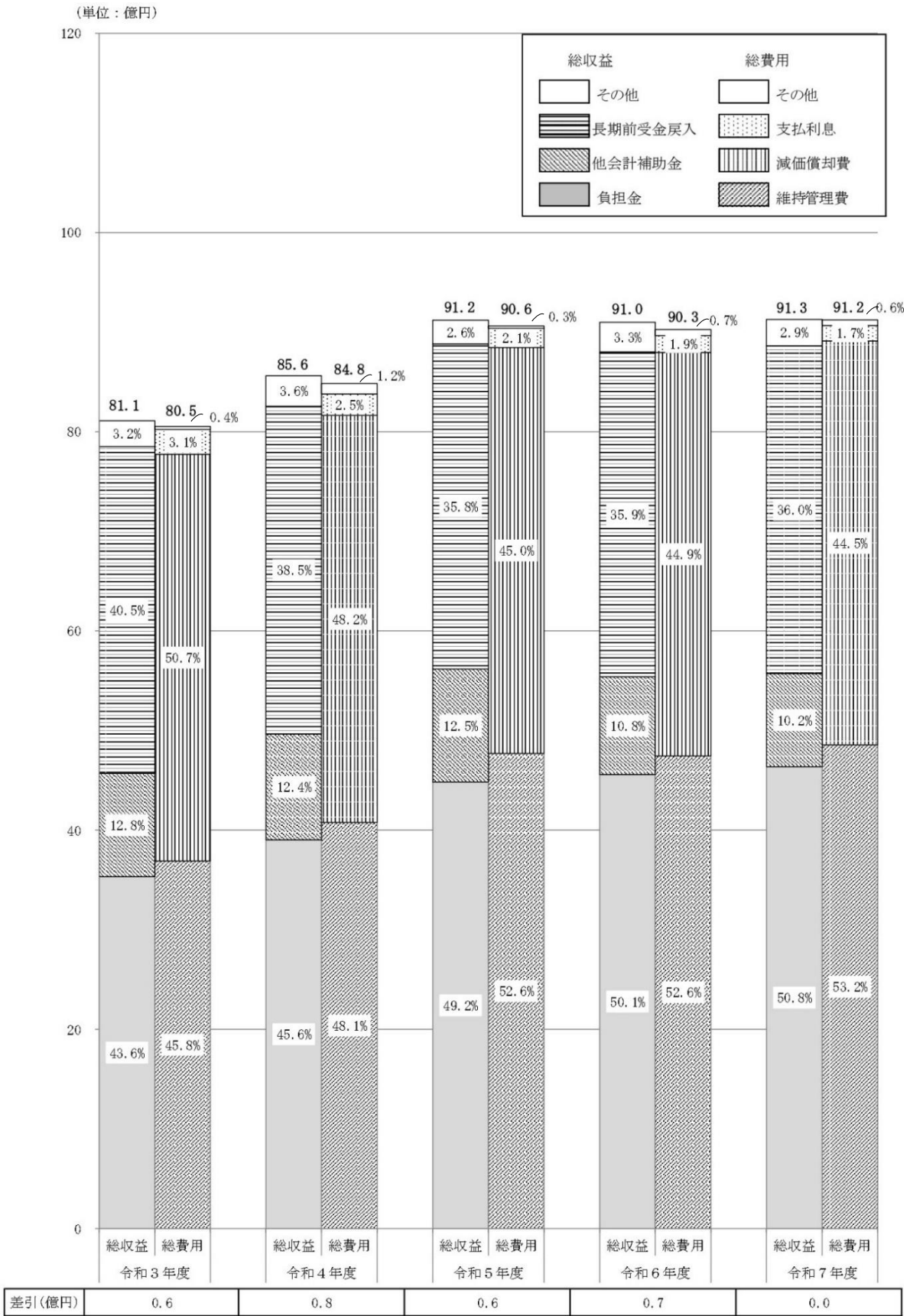
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	73,356,201	4,966,563	△ 68,389,638
減価償却費	4,052,101,253	4,055,278,442	3,177,189
固定資産除却費	23,389,076	51,029,824	27,640,748
過年度損益修正損	33,621,156	0	△ 33,621,156
過年度損益修正益	△ 51,635,393	0	51,635,393
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 6,764,171	20,725,958	27,490,129
賞与引当金の増減額(△は減少)	467,000	319,000	△ 148,000
長期前受金戻入額	△ 3,384,775,015	△ 3,413,252,693	△ 28,477,678
受取利息及び受取配当金	△ 3,438,816	△ 10,798,523	△ 7,359,707
支払利息	168,967,761	155,685,307	△ 13,282,454
未収金の増減額(△は増加)	66,617,313	△ 29,836,256	△ 96,453,569
未払金の増減額(△は減少)	△ 135,082,227	29,404,600	164,486,827
その他流動負債の増減額(△は減少)	6,746,293	△ 38,558,035	△ 45,304,328
小計	843,570,431	824,964,187	△ 18,606,244
利息及び配当金の受取額	3,016,461	10,400,207	7,383,746
利息の支払額	△ 168,967,761	△ 155,685,307	13,282,454
業務活動によるキャッシュ・フロー	677,619,131	679,679,087	2,059,956
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,336,062,308	△ 2,841,517,708	△ 1,505,455,400
貸付による支出	△ 1,700,000,000	0	1,700,000,000
貸付金回収による収入	1,700,000,000	0	△ 1,700,000,000
国庫補助金による収入	1,148,738,826	1,160,410,448	11,671,622
一般会計補助金による収入	282,198,317	306,940,231	24,741,914
工事負担金による収入	547,651,755	508,956,361	△ 38,695,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	642,526,590	△ 865,210,668	△ 1,507,737,258
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	607,500,000	623,200,000	15,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,189,833,406	△ 1,106,042,009	83,791,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 582,333,406	△ 482,842,009	99,491,397
資金増加（減少）額	737,812,315	△ 668,373,590	△ 1,406,185,905
資金期首残高	2,163,678,741	2,901,491,056	737,812,315
資金期末残高	2,901,491,056	2,233,117,466	△ 668,373,590

別表 6

経営比率調（流域下水道事業会計）

区 分		算 式	令和 6 年 度 全国平均	令和 6 年 度	令和 7 年度			
					計	太田川	芦 田 川	沼 田 川
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.3	97.3	97.8	97.6	97.2	99.7
	固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.0	9.2	8.9	6.4	12.8	8.6
	固 定 比 率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.8	110.4	110.1	106.3	115.6	111.2
	固定資産対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.9	100.0	100.0	99.4	100.4	101.5
	自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.5	88.2	88.8	91.8	84.1	89.6
	流 動 比 率（％）	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	103.4	100.7	98.5	135.5	88.9	17.8
率	当 座 比 率（％）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	99.8	100.7	98.5	135.5	88.9	17.8
回 転 率	自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.04	0.05	0.05	0.04	0.07	0.05
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.04	0.05	0.05	0.04	0.06	0.05
	減 価 償 却 率（％）	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	5.05	4.93	5.11	5.54	5.16	4.14
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率（％）	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.01	0.05	0.01	0.04	△ 0.03	0.03
	総収支比率（％）	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.6	100.8	100.1	100.7	99.3	100.4
	経常収支比率（％）	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.2	100.6	100.2	100.7	99.7	100.4
	営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	47.3	63.2	62.8	63.7	61.8	63.2
	利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.0	1.4	1.4	1.5	1.3	1.0
	施 設 利 用 率（％）	$\frac{\text{1 日 平均 処 理 水 量}}{\text{1 日 処 理 能 力}} \times 100$	68.6	55.7	54.4	59.7	52.1	43.8
汚 水 処 理 原 価（円）		$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間総処理水量}}$	52.51	60.11	63.36	61.19	54.52	135.09

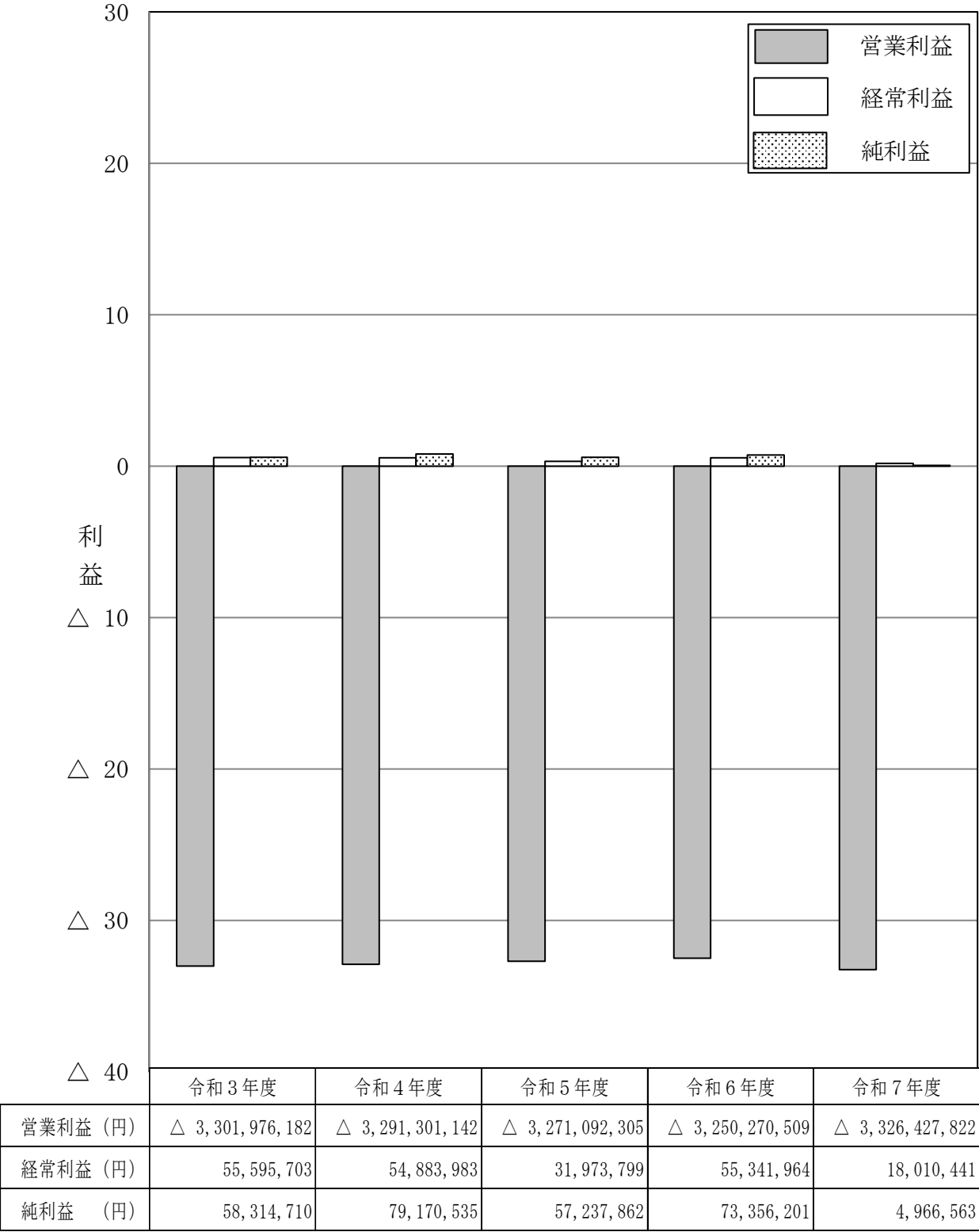
総収益と総費用の推移（流域下水道事業会計）



(注) 差引及び構成比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（流域下水道事業会計）

（単位：億円）



収益的収支の決算状況（流域下水道事業会計）

区 分				令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
				決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)
収益的収入及び支出	流域下水道事業収益	営業収益	円	%	円	%	円	%	
			負担金	5,007,834,768	52.2	5,094,440,634	52.9	86,605,866	101.7
			他会計補助金	822,267,253	8.6	790,063,040	8.2	△ 32,204,213	96.1
			受託事業収益	26,975,717	0.3	36,985,715	0.4	10,009,998	137.1
			その他営業収益	181,612,456	1.9	175,179,977	1.8	△ 6,432,479	96.5
		計	6,038,690,194	63.0	6,096,669,366	63.3	57,979,172	101.0	
		営業外収益	受取利息及び配当金	3,438,816	0.0	10,798,523	0.1	7,359,707	314.0
			他会計補助金	158,884,939	1.7	145,362,940	1.5	△ 13,521,999	91.5
			補助金	22,871,200	0.2	51,907,350	0.5	29,036,150	227.0
			負担金	9,190,541	0.1	2,450,435	0.0	△ 6,740,106	26.7
			長期前受金戻入	3,264,110,281	34.0	3,290,166,537	34.2	26,056,256	100.8
			退職給付引当金戻入益	16,779,199	0.2	2,826,285	0.0	△ 13,952,914	16.8
			消費税及び地方消費税還付金	21,416,925	0.2	24,688,462	0.3	3,271,537	115.3
		雑収益	2,825,137	0.0	1,926,753	0.0	△ 898,384	68.2	
		計	3,499,517,038	36.5	3,530,127,285	36.7	30,610,247	100.9	
		特別利益	過年度損益修正益	51,635,393	0.5	0	－	△ 51,635,393	皆減
			その他特別利益	0	－	2,685,880	0.0	2,685,880	皆増
			計	51,635,393	0.5	2,685,880	0.0	△ 48,949,513	5.2
		合 計		9,589,842,625	100.0	9,629,482,531	100.0	39,639,906	100.4
	流域下水道事業費用	営業費用	管渠、ポンプ場及び処理場費	5,060,800,489	53.4	5,167,028,790	53.9	106,228,301	102.1
			受託事業費	26,885,806	0.3	36,787,894	0.4	9,902,088	136.8
			総係費	117,815,098	1.2	124,521,893	1.3	6,706,795	105.7
			減価償却費	4,053,178,479	42.7	4,055,278,442	42.3	2,099,963	100.1
			資産減耗費	23,389,076	0.2	35,300,066	0.4	11,910,990	150.9
			計	9,282,068,948	97.9	9,418,917,085	98.2	136,848,137	101.5
		営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	168,967,761	1.8	155,685,307	1.6	△ 13,282,454	92.1
			雑支出	1,115,844	0.0	305,826	0.0	△ 810,018	27.4
			計	170,083,605	1.8	155,991,133	1.6	△ 14,092,472	91.7
		特別損失	過年度損益修正損	33,621,156	0.4	0	－	△ 33,621,156	皆減
			その他特別損失	0	－	15,729,758	0.2	15,729,758	皆増
			計	33,621,156	0.4	15,729,758	0.2	△ 17,891,398	46.8
		合 計		9,485,773,709	100.0	9,590,637,976	100.0	104,864,267	101.1
	差 引		104,068,916	－	38,844,555	－	△ 65,224,361	－	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 4

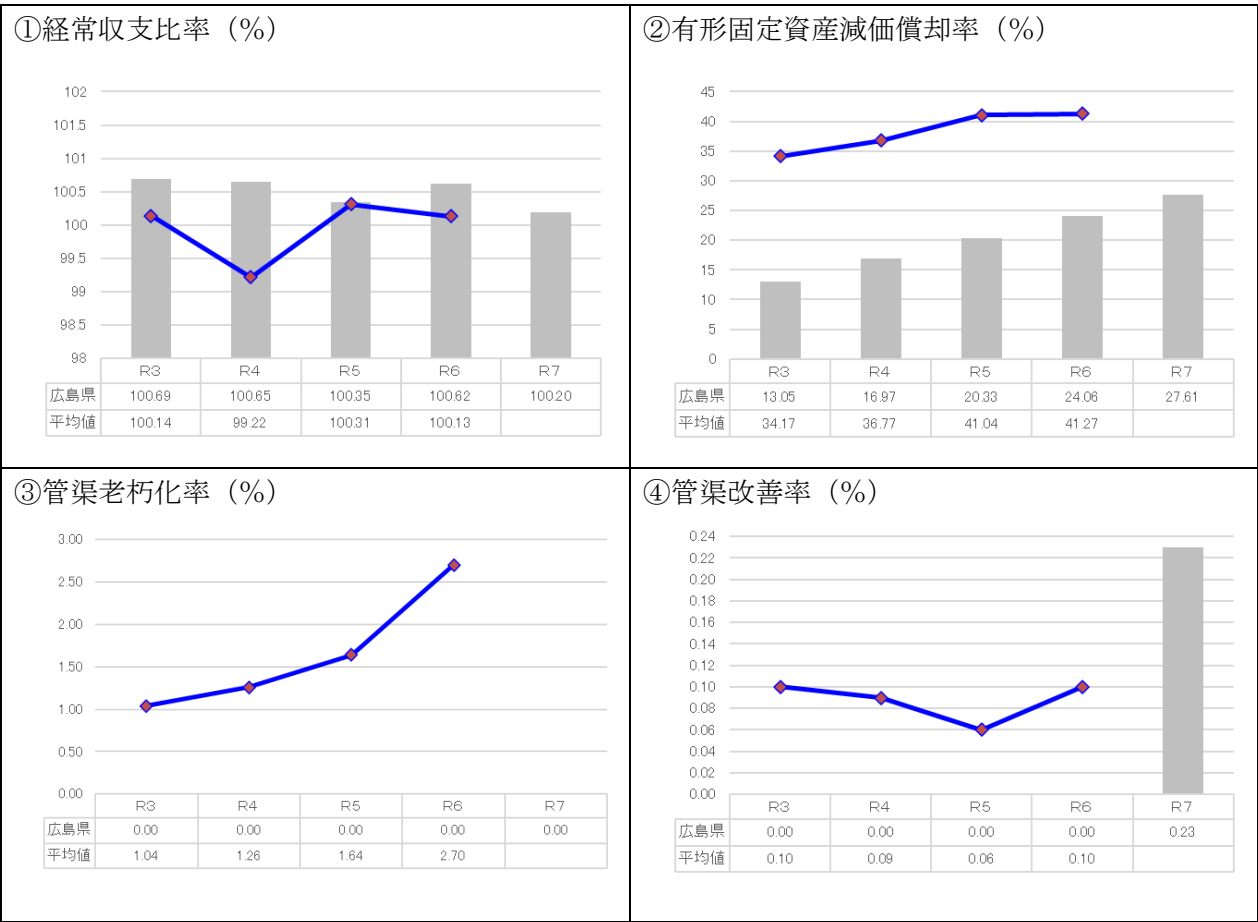
資本的収支の決算状況（流域下水道事業会計）

区 分				令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
				決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)
資本的 収入 及び 支出	資本的 収入	企業債		円	%	円	%	円	%
			企業債	607,500,000	23.3	623,200,000	23.5	15,700,000	102.6
			計	607,500,000	23.3	623,200,000	23.5	15,700,000	102.6
		補助金	国庫補助金	1,148,738,826	44.0	1,160,410,448	43.7	11,671,622	101.0
			一般会計補助金	332,276,899	12.7	311,724,322	11.7	△ 20,552,577	93.8
			計	1,481,015,725	56.8	1,472,134,770	55.4	△ 8,880,955	99.4
		工事負担金	工事負担金	519,690,426	19.9	559,851,986	21.1	40,161,560	107.7
			計	519,690,426	19.9	559,851,986	21.1	40,161,560	107.7
		関連収入	雑収入	36,422	0.0	406,077	0.0	369,655	1,114.9
			計	36,422	0.0	406,077	0.0	369,655	1,114.9
		合 計		2,608,242,573	100.0	2,655,592,833	100.0	47,350,260	101.8
	資本的 支出	改良費	建設工事費	2,298,703,859	65.9	2,404,263,069	68.5	105,559,210	104.6
			計	2,298,703,859	65.9	2,404,263,069	68.5	105,559,210	104.6
		償還金	企業債償還金	1,189,833,406	34.1	1,106,042,009	31.5	△ 83,791,397	93.0
			計	1,189,833,406	34.1	1,106,042,009	31.5	△ 83,791,397	93.0
		合 計		3,488,537,265	100.0	3,510,305,078	100.0	21,767,813	100.6
		差 引		△ 880,294,692	—	△ 854,712,245	—	25,582,447	—

（注） 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

経営指標の状況（流域下水道事業会計）



凡例

■ 広島県 ◆ 類似団体平均値

（注）類似団体平均値は、供用開始後 30 年以上の流域下水道事業の実施団体の平均値

- ①経常収支比率：使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ②有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- ③管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
- ④管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

